

市議会自民党クラブ

私の試算では、市長公約を実現するには、中学校給食で年間約九十六億円、三十人学級で年間約五十億

円の経費が毎年かかるが、市長が言う「検討」はいつまでに終え、経費はどれくらい見込み、財源はどう捻出するのか具体的に示せ。市長 学校給食は、他市に

おける中学校給食の状況など研究、調査をし、本市の状況なども勘案しつつ「検討」する。また、少人数学級導入についても「検討」したい。

児童虐待問題、私は地域社会が協力、助け合いながら子供たちが心身ともに健やかに育める環境づくりを行政が主体となって取り組まなければならない

どの効果もない。どのような姿勢で取り組むのか。健康福祉局長 条例に基づき、議員の提言と併せて積極的な施策を推進、展開していく。

自民党市政刷新クラブ

代表質問 浅川 健造 個人質問 河野 啓一

財源なき公約実現に対する市長の認識の甘さ 議会の条例制定権限を無視した給与の支払いを見直せ!

市長公約

考えるか。

条例の制定

市長は選挙公約で三つの改革、七つの重点施策などを掲げていたが、公約を実現するための財源確保については全く触れていない。市民負担の軽減や福祉の充実など、市長は公約実現に向けた具体策についてどう

市長 地方分権の進展に伴う行政需要の増大や団塊世代の退職期を迎えるなど厳しい財政状況であるが、あらゆる施策の検証、改善を行い、効率的、効果的な財源の運用により公約実現に取り組みたい。

市長は条例を提案できても制定は議会の権限である。地方公務員法十七条で任用した看護師など一般職非常勤職員の給与は条例で定めなければならないことは当局も認めているが、単純な労務に雇用される職員

市長 単労働である一般職非常勤職員の給与は単労働の条例で定めているが、施行規則において別に定められることを受け、要綱で給与の支給を定めている。

で、中小企業が元気な東大阪」を掲げているが、高井田地域に限らずこのような工場主の悲鳴に対し市はどう支援していくのか。経済部長 工場跡地などの

宅地開発は、企業の操業環境の悪化を招いている。安心して操業できる製造業の立地優位性を認識し、関係部局と連携のもと企業の操業環境を確保したい。

日本共産党

代表質問 浜 正幸 個人質問 嶋倉久美子

上下水道庁舎整備計画を市民の声で見直しせよ 市長公約の介護保険料軽減の実施を

上下水道統合庁舎

約、分析して判断したい。

問 築三十三年の現水道局庁舎は、耐震補強で有効活用できる。むしろ学校や図書館、老朽配水管等の維持管理に重点を置くべきだ。市長 市民参加での見直しを行うため、現在手順を検討している。その結果を集

問 介護保険料の軽減策、四月の改悪でサービスが打ち切られており、認定外高齢者に支援が必要だ。また税制改正による増税で保険料段階が上昇している。公約である介護保険料軽減策の実施を。

福祉部長 認定外高齢者に対しては、一般高齢者施策で予防と支援をしている。介護保険料算定の収入基準額を一一一万円から一二六万円に引き上げ、低所得者の負担軽減を図る。障害者自立支援法、四月からの負担導入で

作業所退所者も出ている。国に制度見直しを要求し、市は利用料の軽減策、施設事業者に対する支援策を。健康福祉局長 市も厳しさを認識しており、国に対し

今後強く要望していく。利用者や事業者の意見を聞き支援策を検討したい。子育て支援センター、東地域での子育て支援センターの設置は切実な要

望であり、計画はどうか。福祉部長 地域からのニーズも高く必要性は十分認識している。早期に具体化を図っていく。障害者控除認定書発行、要介護認定者に税法上の障害者控除認定書を発行すれば、税金と介護保険料が下がる。この制度を市民に周知すべきだ。福祉部長 要介護認定の結果のみで障害者控除の認定書は発行していないが、所得税法上の取り扱いを市政だよりに掲載したい。

公明党

代表質問 平田 正造 個人質問 西田 和彦 松尾 武 個人質問 中川 初美

市長は行財政改革に真剣に取り組み! 行政課題の優先順位を明確にせよ

職員退職金と退職償

行する必要があると考

問 多くの団塊の世代を抱える本市においてその大量退職が二〇〇七年から始まり、それに当てる退職金は約三百億円が必要となる。本市の財政事情を考えると、これにかかる財源は起債を求めていかなければならず、それには国にも既に報告している集中改革プランを実施することが必要不可欠であるのに長尾市長は明確な答弁を避け続けているが、どう対処するのか。

問 学校の耐震化、学校は市民の身近な防災拠点であるとともに本市の未来を担う児童、生徒の命を守る拠点でもあり、市内全小中学校の耐震工事は避けて通れない重要課題である。にもかかわらず、長尾市長は公約、所信表明の中で小学校、幼稚園への空調設備を計画的に進めると言い切っている。今市民が真に望んでいるのは子供の体に影響がある空調よりも小中学校の耐震工事であり、これらの重要な課題の優先順位について市長はどのように見解を示しているのか。

市長 収納の強化策にあわせ保険料の据え置き努力を継続してまいりたいと考えている。耐震改修促進計画の策定、減災対策を急ぐために本年一月に改正耐震改修促

進法が施行された。これをふまえて大阪府では年内に耐震改修促進計画を策定する方針であるが、本市地域防災計画の基礎となっている大阪府のデータでは、本市は生駒断層を抱えるため被害が府下で一番ひどくなる」と予測されている。中核市として耐震化率の目標を明確に掲げ、耐震改修促進計画を策定すべきであると考えるがどうか。建築部長 本市においても本年中に策定が予定されている大阪府の耐震改修促進計画との整合性を図りながら平成十九年度中を目途に関係部局との連絡会議等を重ね計画策定を進めてまいりたいと考えている。

問 本市を代表する高井田周辺の準工業地域では工業地域以上に宅地化の波が押し寄せてきており、また最近の景気の回復を受けて準工業地域の宅地化は急速に

進んでいることを考えると現行の立地促進補助金の補助対象を準工業地域まで拡充する方向で前向きに検討していく。選挙公約と市長公約の違い、長尾市長は明るい東大阪をつくる会の会報紙については選挙に向けての公約として位置づけたところである。

市長 現在の本市の厳しい財政状況から、この制度を活用せざるを得ないものと認識しており、集中改革プラン」の定員管理・給与の適正化の項目を尊重し、実

問 減災対策を急ぐために本年一月に改正耐震改修促

問 本市を代表する高井田周辺の準工業地域では工業地域以上に宅地化の波が押し寄せてきており、また最近の景気の回復を受けて準工業地域の宅地化は急速に

問 本市を代表する高井田周辺の準工業地域では工業地域以上に宅地化の波が押し寄せてきており、また最近の景気の回復を受けて準工業地域の宅地化は急速に

問 本市を代表する高井田周辺の準工業地域では工業地域以上に宅地化の波が押し寄せてきており、また最近の景気の回復を受けて準工業地域の宅地化は急速に

問 本市を代表する高井田周辺の準工業地域では工業地域以上に宅地化の波が押し寄せてきており、また最近の景気の回復を受けて準工業地域の宅地化は急速に

自由民主党

代表質問 藤木 光裕 個人質問 岡 修一郎 個人質問 田口 義明 個人質問 松井 保博

長尾市長の思いつきの選挙公約・矛盾だらけの政治姿勢 長尾共産党員市長は市政を混乱させる

問 長尾市長の政治姿勢、耳ざわりのよい選挙の為だけの市長の公約は、今後四年間の市政運営を示した所信表明の中では実現にほど遠い「検討」に変わっているが、本来公約実現の

問 長尾市長の政治姿勢、耳ざわりのよい選挙の為だけの市長の公約は、今後四年間の市政運営を示した所信表明の中では実現にほど遠い「検討」に変わっているが、本来公約実現の

問 長尾市長の政治姿勢、耳ざわりのよい選挙の為だけの市長の公約は、今後四年間の市政運営を示した所信表明の中では実現にほど遠い「検討」に変わっているが、本来公約実現の

地域の防災拠点になる小・中学校。子どもたちの安全を守るためにも耐震工事が急がれます。



築33年の水道局庁舎。上下水道統合庁舎の建設は、市民参加で見直しが進められています。



工場跡地の宅地開発で騒音トラブルが発生。企業の操業環境が守られるよう市の支援が求められています。